

消 息

まっすぐに歩まれた学問の道：晝間文彦先生

晝間文彦先生は、1965年4月に早稲田大学商学部に入學されて以来、学部・大学院、助手・教員の時代を通じて、50年以上にわたって、まっすぐに学問の道を歩まれてきました。そして、2017年3月に早稲田大学商学部を定年退職されました。私は、晝間先生と同僚・後輩として約20年弱ご一緒させていただきましたが、先生の学問に対するあくなき好奇心と情熱、継続的な研究活動、そして頻繁な研究成果の発信には、常日頃から大いに驚嘆するとともに深い尊敬の念を抱いております。そこで、以下では、晝間先生の実験者としての軌跡を、私の知る範囲ではありますが、振り返らせていただきたいと存じます。

晝間先生は、50年以上の研究生活において、いつの時代においても最先端の研究を行われ、その分野の日本の研究を切り拓いてこられました。まず、先生が学部・大学院の学生ならびに学部の助手であった1970年代の前半には、Milton Friedman の貨幣理論や James Tobin の資産選択理論の研究を進められました。まだ当時は両氏の著作が出て間もない時期でしたので、これらの理論に日本でいち早く注目されたことに驚くばかりです。このことは、晝間先生が若い時から、学問への強い好奇心と領域の先見性を見抜く優れた眼をお持ちであったことを示しています。

また、先生は、1977年～1980年の3年間、フルブライトの全額給費生として、シカゴ大学大学院の博士課程に留学されました。シカゴ大学では、これもまた当時の最先端であった合理的期待理論を学ばれました。そして、帰国後の1980年代には、シカゴ大学でのご研究を進展させ、合理的期待、金融政策の効果、政策の時間的不整合性、インフレ税、金融政策のゲーム論的アプローチ等に関して、10年間で13本の論文を執筆されました。これらのトピックは、いずれも当時の日本のマクロ経済学・金融論の中心テーマであり、先生のご研究の頻繁な発信は、当時の学界の知見の創出に大きく貢献されました。

なお、1990年代の前半には、金融機関の規模と範囲の経済性に関する実証分析の論文も執筆されております。このテーマもまた、当時の金融論・銀行論の最先端のトピックでした。実は、私も当時、関西の大学の大学院生としてこのテーマに取り組んでおりましたが、その際には先行研究として、晝間先生の論文を読んで勉強をさせていただいたのを覚えております。

そして、1990年代の後半からは、先生の研究のご関心は、当時の最先端の実験経済学、行動経済学の分野に向かわれます。この両分野は当時、海外の学界でこそ1つの潮流となりつつありましたが、日本ではまだ興味を持った研究者はほとんどいない状態でした。そんな中で、先生はアメリカのパデュー大学に1年半滞在され、当時若き実験経済学者であった Charles Noussair 氏（現、アリゾナ教授、アリゾナ大学 Economic Science Laboratory ディレクター、学術雑誌 *Experimental Economics* 編集長、Society for Experimental Finance 前会長）との学術交流を深められ、経済実験の共同研究を開始されました。その研究成果は日本金融学会の学会誌『金融経済研究』に掲載されました。また、Noussair 氏は、その後何度も早稲田大学を訪問し大学の経済実験の研究の発展に関わることとなりますが、これも晝間先生が氏の訪問のきっかけを作り、また滞在時のホストを務めてくださったおかげです。

また、先生は早くから消費者破産（personal bankruptcy）や消費者信用の問題に興味を持たれ、特に1990年代後半から現在に至るまでこの分野の研究を精力的に行われました。そしてその研究成果として、前述の『金融経済研究』、日本ファイナンス学会の学会誌『現代ファイナンス』をはじめ、様々な学術雑誌に合計18本の論文を発表されました。先生はこれらの論文の多くにおいて、「人間は必ずしも合理的ではない」という行動経済学のアプローチをとられています。そして2000年代に入ると、これらの研究に関連した経済学におけるより一般的な問題、「時間選好率のアノマリー」の研究を開始されました。その際には、大阪大学社会経済研究所の複数の研究者と共同で、日本とアメリカの消費者への大規模なアンケート調査の研究を行われました。このアンケート調査という方法は、当時の経済学・金融論の状況からすると、やはり先駆的な研究手法でした。またこのアンケート調査のデータを用いて、消費者の「危険回避度」の計測も行われました。そして、それらの研究成果は、前述の『金融経済研究』のみならず、行動経済学の国際学術雑誌 *Journal of Socio-Economics* にも掲載されました。

こうして晝間先生の1990年代後半からのご研究を振り返ってみますと、それらが日本の実験経済学・行動経済学の発展に多大な貢献をされたことを再認識いたします。そして、先生は、『日本経済新聞』、『エコノミスト』、『経済セミナー』等の主要な経済メディアにも原稿を寄稿され、先生の研究成果と領域の研究動向を、一般の人々に対してもわかりやすく解説されました。

このように、晝間先生は、これまでの50年をこえる研究生活を通じて、いつも学問の最先端におられました。それは、やはり先生の経済学・金融論に関する類まれなる好奇心によるものと思われます。私は、ここ20年弱、先生の研究室を何度も訪ねる機会がありました。そのときには、机の上に最新の本や論文を広げて、それらを黄色のマーカーで線を引きながら楽しそうに読んでおられる先生のお姿をよく拝見しました。また、時には、パソコンに向かって真剣に原稿を書いておられることもありました。先生は、ほぼ毎日、大学の研究室に來られ、まっすぐにそして楽しそうに研究に取り組んでおられたというのが、強い印象として残っています。

また、先生は、年下の私が申し上げるのもおこがましいのですが、オープンマインドで素直なご性格です。まさに、まっすぐに学問の道を歩まれた研究者で、研究以外の面においても「いいものはいい」「よくないものはよくない」という素直かつフェアな眼をお持ちでした。そして、学問を単に学問で終わらせるのではなく、それを常に現実の人間行動や経済・金融現象と照らし合わせておられました。先生がそもそも行動経済学の研究を始められたきっかけは、ご自分が少しお酒を召されたときの行動が伝統的な経済学が想定する「合理的な経済人」とは相いれないと感じられたことだそうです。このことからしても、晝間先生が社会学者として常に現実の人間や社会を直視しながら、学問とご自身の研究に向かわれていたことがわかります。

先生はこれまでの50年以上の研究者人生を通じて、学会等の運営面でも多大なる貢献をされました。まず、日本金融学会では、1998年～2006年および2008年～2010年まで常任理事を、2010年～2016年まで理事を務められました。日本生活学会では、学会賞選考委員（2004年～2005年、2011年～2013年）、編集委員（2010年～2014年）、理事（2010年～2014年）の役職を歴任されました。消費者金融サービス研究学会では理事を（2004年～現在）、パーソナルファイナンス学会では副会長（2012年～2016年）を務められています。さらに、2007年には日本における行動経済学会の設立に関与され、2007年～2011

年には同学会の理事を務められました。また、これらの各学会では、学会のプログラム委員、座長、討論者の役割を何度も担われています。

社会活動としては、日本クレジットカウンセリング協会の評議員（2001年～2005年）、理事（2005年～2016年）として、多重債務問題をかかえる消費者の方々に手を差し伸べる仕事をされてきました。また、2003年～2008年までは財務省財務総合政策研究所の特別研究官を務められました。

早稲田大学商学部においては、約40年にわたって、金融理論、金融論、基礎経済学、経済学総論、英語経済学、仏語経済学の科目を、商学研究科においては、貨幣経済学研究、行動経済学研究の科目を担当されてきました。これらの授業ではご自身で執筆された教科書（全12冊、新世社の『基礎コース：金融』を含みます）を用いて、高い教育効果をあげられました。晝間先生の授業を受け晝間ゼミに所属して学問の道を志し、現在大学の教員となっている卒業生もおります。また、学部の行政面では、1988年～1990年には商学部の学生担当教務副主任を、2006年～2008年には産業経営研究所長、2007年～2008年には商学学術院総合研究所長を務められました。

以上のように、晝間先生は、50年以上にわたって、数え切れないほどの研究・教育・社会活動を行われ、各分野で多大なる貢献をされてきました。人に与えられた時間が有限であることを考えますと、一人の研究者がどうやってこれだけ多方面でたくさんの成果をあげられたのかと不思議に思うぐらいです。ただ、推測するに、そこには、いつもあくなき好奇心で新しい書籍と論文に目を通して、楽しみながら着実に論文を執筆されてきた晝間先生のお姿があるような気がするのです。このまっすぐに学問の道を歩まれる晝間先生のお姿は、場所こそ研究室からご自宅に移ることはあれ、これからもずっと変わることはないでしょう。晝間先生が次に興味を持たれる最先端の経済学のテーマは何なのでしょう。後輩の私たちは、先生のこれからのご研究とその発信を心から楽しみにしております。

（以上）

単著

『基礎コース 金融』新世社、2000年12月

共著

『金融論』, 1993年3月

『入門マクロ経済学』中央経済社, 1999年6月

『成長の持続可能性：2015年の日本経済』東洋経済新報社, 2005年

『入門ビジネス・エコノミクス』中央経済社, 2006年5月

『ビジネスのための経済学入門』中央経済社, 2015年3月

分担執筆

「PatVMとファイナンス」広瀬義州編著『特許権価値評価モデル PatVM 活用ハンドブック』東洋経済新報社, 2005年12月

「PatVM 特許権価値評価アプローチ」広瀬義州編著 東洋経済新報社, 2006年5月
Patent Valuation Model: Concepts and Methods of PatVMTM, Y. Hirose (ed.) Chuokeizai-sha Inc, 2013年

『エレメンタル現代経済学』金子邦彦編著 晃洋書房, 2016年10月

翻訳（共訳）

ベネット・T・マッカラム『マクロ金融経済分析：期待とその影響』成文堂, 1997年3月
ジョン・ハンド, バルーク・レブ『無形資産の評価』中央経済社, 2008年9月

主な論文

「フリードマンとヒックスの貨幣理論」『月刊金融ジャーナル』, 1972年10月

「資産選択理論の基本的構造」『早稲田商学』242号, 1974年3月

「資産選択理論の比較静学分析」『早稲田商学』250号, 1975年5月

「On the Stabilizing Effect of M. Friedman's Proposal」『早稲田商学』288号, 1981年2月

「二段階アプローチとマネー重視の貨幣政策」『早稲田商学』289号, 1981年7月

「合理的期待と最適政策の時間不整合性」『早稲田商学』291号, 1981年10月

「最適政策の時間不整合性—G. Calvoの貨幣モデル(1978)について—」『早稲田商学』294号, 1982年3月

「2つのマネーサプライルール」『月刊金融ジャーナル』1984年11月

- 「アメリカの「新しい金融政策」の背景とその効果に関する一考察」『早稲田商学』310号, 1985年3月
- 「日本の金融政策と Lucas Critique」『早稲田商学』314・315合併号, 1986年2月
- 「インフレーションタックスと国債累積」『金融学会報告』vol.62, 1986年3月
- “On Monetary Automatic Stabilizer in M. Friedman’s Proposal under Rational Expectations” *The Waseda Business & Economic Studies*. No.20, 1986年6月
- 「日本における金融革新と貨幣需要の構造的変化」『早稲田商学』317号, 1986年7月
- 「総需要・総供給モデルとデフレーション政策の信認効果」『早稲田商学』321号, 1987年2月
- 「金融政策のゲーム論的アプローチに関する一考察—「名声アプローチ (REPUTATION APPROACH)」を中心として—」『早稲田商学』327・328合併号, 1988年3月
- 「金融政策の中間目標について—金融革新とマネタリズム再検討の影響—」『早稲田商学』330号, 1988年10月
- 「金融制度再編成と協同組織金融機関」『早稲田商学』338・339合併号, 1990年6月
- 「我が国金融機関の規模と範囲の経済性に関する実証分析サーベイ」『早稲田商学』351・352合併号, 1992年3月
- 「名目 GNP ターゲティングとベースマネー・コントロール—マッカラムのルールを中心として—」地方銀行協会『金融構造研究』16号, 1994年6月
- “Personal Bankruptcy as an Anomaly to Neoclassical Consumption Model,” *The Waseda Business & Economic Studies*, No. 31, 1995年10月
- 「「多重債務者」は合理的か?—消費者破産に対する新古典派標準モデル批判—」『早稲田商学』370号, 1996年10月
- 「アメリカの消費者破産」地方銀行協会『地銀協月報』, 1997年9月号
- 「アノマリーとしての消費者破産と破産法」『金融経済研究』13・14号, 1997年11月
- 「消費者破産と消費者信用: アメリカの研究を中心に」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』21号, 1999年2月
- 「バブル現象を実験で解く」『経済セミナー』, 1999年9月
- 「経済学から見た消費者信用と自己破産問題」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』22号, 1999年9月

- 「消費者行動におけるアノマリー」『商学研究科紀要』51号, 2000年11月
- 「時間選好率のアノマリーと消費者信用への含意」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』26号, 2001年10月
- 「消費者破産と主観的割引率」『月刊消費者信用』2002年1月
- “Dynamic Optimization: An International Comparison,” *Review of Monetary and Financial Studies*, (『金融経済研究』) 18号, 2002年3月 (共同論文)
- 「ホモエコノミカスの綻び」内閣府『月刊ESP』2002年12月
- 「アメリカにおける個人破産に関する実証研究サーベイ」『早稲田商学』400号, 2004年9月
- 「80年代における銀行の過剰融資はなぜ起きたか? : メインバンク論の再検討と Sequential Banking」財務省財務総合政策研究所『ファイナンシャル・レビュー』第73号, 2004年9月
- 「消費者問題への経済学的アプローチ—標準的経済学と行動経済学—」家計経済研究所『季刊 家計経済研究』No. 65, 2005年1月.
- 「アンケート調査に見る時間割引率：再訪」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』33号, 2005年2月
- “Consumer Credit, Impulse Buying and Bankruptcy Law — Time Pressure and Cognitive Dissonance Model —,”『早稲田商学』403号, 2005年3月
- 「人間は危険回避的か? —経済実験とアンケート調査による検証—」大阪大学経済学, 第55巻, 第2号, 2005年9月号 (共同論文)
- 「消費者信用と行動経済学」『生活経済学研究』22・23合併号, 2006年3月
- 「時間割引率とニューロエコノミクス」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』, 36号, 2006年3月
- 「貸金業法改正問題と行動経済学」『月刊 ESP』2006年12月号
- 「消費者金融と生活意識の変化—多重債務者行動への行動経済学的視点を通して」『季刊個人金融』2号, 2006年12月
- 「貸金業法改正問題に関する諸議論の再検討：欠けた視点は何か」日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』38号, 2007年3月
- 「上限金利規制の是非：行動経済学的アプローチ」『現代ファイナンス』No.22, 2007年

9月（共同論文）

「経済実験とアンケート調査に基づく時間割引率の研究」『金融経済研究』25号，2007年10月（共同論文）

“A Behavioral Study on Time Discounting and Some Implications to Consumer Finance,” 日本クレジット産業協会クレジット研究所『クレジット研究』40号，2008年3月

「脳の特性と経済活動」『臨床精神医学』38巻第1号，2009年1月

「準双曲割引と自制問題」『パーソナルファイナンス学会報』（web学会誌）2010年10月

「衝動買い，時間割引率，神経経済学」『流通情報』43巻3号，2011年9月

「アンケートによる時間割引率の背景要因に関する研究」『早稲田商学』432号，2012年6月

「アンケートによる時間割引率の背景要因に関する研究（続）」『早稲田商学』433号，2012年9月

“Smokers, Smoking Deprivation and Time Discounting,” *Journal of Socio-Economics*, vol.45, 2013年8月（共同論文）

広田 真一